

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
大阪バイオメディカル専門学校	平成16年3月30日	木谷秀次	〒542-0082 大阪府大阪市中央区島之内1-14-30 (電話) 06-6251-8103																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人佐藤学園	平成16年3月30日	細川智吉	〒542-0082 大阪府大阪市中央区島之内1-14-30 (電話) 06-6251-8103																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	バイオ学科	平成23年文部科学省認定	-																						
学科の目的	専門分野で高い能力を發揮し、広い視野と豊かな人間性を備え、また地域並びに国に貢献する人材の育成を目的とする。																									
認定年月日	平成29年2月28日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
3年	昼間	2550	1470	0	3210	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
120人	119人	5人	5人	5人	10人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業出席点および学年末試験ならびに実習成果等の学習																						
長期休み	■学年始: 4月1日～4月9日 ■夏 季: 8月29日～9月27日 ■冬 季: 12月24日～2021年1月6日 ■学年末: 2月2日～3月31日	卒業・進級条件		各学年終了時において、講義科目、実験・実習科目ごとに規定された以上の単位を修得したうえで、出席すべき授業日数および各講義科目時数のそれぞれ3分の2以上、出席していること。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 各学期中に最低1回の個別面談を行い、学習成果、個人目標の設定等を行う	課外活動		■課外活動の種類 各種ボランティア、環境活動、各種実験会の参加等、積極的に奨励している。 ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 環境、医薬品、化粧品、バイオ、細胞医療、臨床分野などの研究、品質検査等でバイオ技術者として従事。 ■就職指導内容 履歴書等の書面指導、面接指導やもとより、各学生の志望分野ごとにきめ細かに指導を行う。 ■卒業生数 : 36 人 ■就職希望者数 : 35 人 ■就職者数 : 35 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 97 % ■その他 ・進学者数: 0名 (令和 元 年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオ技術者認定試験中級</td> <td>③</td> <td>46人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>バイオ技術者認定試験上級</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 年度末に学内にて研究発表会を開催</p>		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	バイオ技術者認定試験中級	③	46人	25人	バイオ技術者認定試験上級	③	15人	3人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
バイオ技術者認定試験中級	③	46人	25人																							
バイオ技術者認定試験上級	③	15人	3人																							
中途退学の現状	■中途退学者 3名 平成31年4月1日時点において、在学者116名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者113名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的問題・学校生活不適合・進路変更による ■中退防止・中退者支援のための取組 定期会議における担任から学生状況の報告により情報共有を行っている。退学に繋がらぬ学生、状況に応じて、教職員全体として問題解決を図るとともに、スクールカウンセリング等を活用することで、退学防止を図っている。		■中退率 3%																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※佐藤学園奨学金制度を設け、毎年4月に進級した学生の中から、成績優秀かつ他の学生の模範となるものに対して、奨学金を恵与します。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	https://www.obm.ac.jp/faculty/bio/																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
企業現場、業界団体等で求められる知識、技術との乖離がないか、また将来に向けて求められる知識、技術等を検証するため、本校校長の下に教育課程編成委員会を設置。年2回の委員会を開催し、業界動向、意見を聴取し、本校教育課程、実習等の授業内容の改善に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校校長の下に教育課程編成委員会を設置し、委員会開催内容について、校長、学科長、学科主任講師、担当講師が教育課程検討会議で審議を行い、校長の許可を経て決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
山内 弘	安全性試験受託研究機関協議会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
浅野 裕三	株式会社ボゾ・リサーチセンター	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
待田 裕美	株式会社総合水研究所	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
木谷 秀次	大阪バイオメディカル専門学校 校長		
吉野 みゆき	大阪バイオメディカル専門学校 バイオ学科長		
森 健一	大阪バイオメディカル専門学校 教育部マネージャー		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)
年2回(3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 2019年9月17日 11:00～12:00

第2回 2020年3月19日 11:00～12:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

就職対策としてSPI対策授業を昨年度よりスポットで実施していたが、今年度より正規授業として実施した。コロナ禍においても学生の学びの機会を確保するために、GoogleClassroomを導入し、オンライン授業を前期期間中に実施。実習など、実際に機材に触れなければスキルアップが見込めない科目については、感染症防止対策を講じた上で少人数で実施した。

各委員より機材の扱い方などを収録し、操作方法を視覚的に学べるものを考えてはどうか?との提案をいただき、学生の長期休暇中に教員が収録を行うこととした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 推薦学科で指導する技術が実際の現場で活用できるのか。また、実習・演習等で学ぶ知識、技術はあくまで基本的なものであるため、最前線の現場で各企業、団体等が重要視する知識、技術の習得と乖離があることは否めない。そこで、基本・最新を問わず各企業、団体等が重要視している知識、技術の習得を目的とし、連携企業、団体等との協力の下、校内および校外における実習・演習等を実施する。また、社会人にとって必要不可欠な人間力や礼儀などを身につける機会としても重要な位置づけにある。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 企業等で必要とされる知識・技術の習得および社会人として必要不可欠な人間力や礼儀等を見につける。また、実際の現場における業務の流れ、授業、実習・演習等で身につけた基本知識をどの程度活用できるかを学生自身が把握し、実習終了後の復習等でさらなる実践力を身につける。実習評価については、指導教官の指示の下、機材操作の的確さ、プロトコルの把握等を評価対象とする。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
環境化学実習	環境分析に必要な機材の利用方法親環境分析手法を実践的に学ぶ	株式会社総合水研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
 研修等は、本校教員に対して、現在就いている職、または将来就くことが予測される職にかかる職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させることにより、その職務の遂行に必要な教職員の能力、資質等の向上を図ることを目的とし、大阪バイオメディカル専門学校「教職員研修規程」を定め、教授方法等の研修を各教職員が計画的に受講するよう定める。

(2) 研修等の実績
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「日本薬物動態学会 第35年会」(連携企業等：日本薬物動態学会)
 期間：令和2年12月1日(火) 対象：大阪バイオメディカル専門学校常勤講師
 内容：薬物吸収評価等に関する理解を深めるとともに、最新の薬物動態に関する知見を深めることにより、学生指導、実習指導等に有益な情報を獲得し、活用する。

② 指導力の修得・向上のための研修等
 研修名「中堅教員研修会」(連携企業等：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)
 期間：令和2年8月24日(月)～26日(水) 対象：大阪バイオメディカル専門学校常勤講師
 内容：中堅教員として、自らに課される仕事・課題の理解を深めるとともに、各自のマネジメントスキルの課題を認識することで、学生指導、同僚とのコミュニケーション等に活用する。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「日本薬物動態学会 第36年会」(連携企業等: 日本薬物動態学会)

期間: 令和3年12月予定 対象: 大阪バイオメディカル専門学校常勤講師

内容: 最新の薬物動態に関する知見を深めることにより、学生指導、実習指導等に有益な情報を獲得し、活用する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「中堅教員研修会」(連携企業等: 一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)

期間: 令和3年8月予定 対象: 大阪バイオメディカル専門学校常勤講師

内容: 中堅教員として、各自のマネジメントスキルの課題を認識することで、学生指導等に活用する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業等の学校関係者への情報提供を行い、フィードバックをいただくことで、より実社会のニーズに応じた学生指導を図るため、各種情報提供を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・教育理念を定められているか。・学校の特色が明確であるか。等
(2) 学校運営	・運営方針は定められているか。・意思決定システムは確立されているか。等
(3) 教育活動	・各学科の教育目標、育成人物像は、その学科に対応する業界人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか。・カリキュラムは体系的に編成されているか。等
(4) 学修成果	・資格取得率の向上が図られている。・退学率の低減が図られているか。等
(5) 学生支援	・学生相談に関する体制が整備され、有効に機能しているか。等
(6) 教育環境	・施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。等
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集は適切に行われているか。・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。等
(8) 財務	・中期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。・予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。等
(9) 法令等の遵守	・法令、設置基準等の順守と適切は運営がなされているか。・個人情報に関し、その保護のための対策が採られているか。等
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設や活用した社会貢献を行っているか。等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会において、毎年一定数の退学者が生じており、抑制を図る必要性があるのではないかとのご指摘を受け、学生相談室を設置し、また学生からの相談のみならず保護者からの相談も受けることができるよう、平日及び土曜日にも相談時間を設け、教員以外にも相談できる環境を整備している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年7月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
浅野 裕三	株式会社ボゾ・リサーチセンター	平成31年4月1日～令和3年3月31日	企業等委員
待田 裕美	株式会社総合水研究所	平成31年4月1日～令和3年3月31日	企業等委員
飯野 修芳	大阪市中央区地域振興会	平成31年4月1日～令和3年3月31日	地域住民
森岡 聖子	主婦	平成31年4月1日～令和3年3月31日	卒業生保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページに毎年夏ごろ掲載)

URL:<https://www.obm.ac.jp/about/history.html>

公表時期: 令和2年8月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者への情報提供を行い、関係者よりフィードバックをいただくことで、より実社会のニーズに応じた学生指導を図るため、各種情報提供を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・学校概要
(2) 各学科等の教育	学科紹介、施設・設備
(3) 教職員	学科長紹介、obmの先生たち
(4) キャリア教育・実践的職業教育	資格サポートシステム、就職サポートシステム、インターンシップ
(5) 様々な教育活動・教育環境	学科紹介、施設・設備
(6) 学生の生活支援	学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費・各種制度、特待生制度
(8) 学校の財務	財務状況
(9) 学校評価	学校自己評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.obm.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程バイオ学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			SHゼミ	学校生活を共にするクラスメイトとの仲間意識を醸成し、自己の目標を明確にしている	1 2 3 通	##	12	○			○		○		
2	○			就職対策	就職活動に必要な履歴書の書き方、面接時のマナー等を身に着ける	3 通	##	8	○			○		○		
3	○			ビジネスマナー	働くことへの自信と、社会人としてのマナーを身に着ける	1 通		60	4	○		○				○
4	○			就職対策（SPI）	就活で必須のSPI対策及び作文指導などをおこなう		##	4	○			○				○
5	○			バイオ化学総論	バイオ系の基本的な専門用語をはじめ実験機器等の説明を行う力をみにつける			30	2	○		○		○		
6	○			基礎バイオテクノロジー	卒業論文作成のプロセスを学ぶ。			90	6	○		○		○		
7	○			応用バイオテクノロジー	基礎バイオテクノロジーで学んだ知識を基に、卒業論文作成に挑む			90	6	○		○		○		
8	○			生物学	バイオテクノロジーを学ぶ上で必要となる生物学の基礎知識を習得する			60	4	○		○		○		
9	○			基礎化学	基礎科学の範囲を幅広く学ぶ			60	4	○		○				○
10	○			生化学	中級バイオ技術者認定試験における生化学を理解する			30	2	○		○		○		
11	○			環境化学	環境に関する科学的な内容を中心に、環境問題を考える			30	2	○		○				○
12	○			安全化学	安全性試験に関する基本的な知識・技能を学ぶ			30	2	○		○		○		

13	○		QC検定 I	QC検定合格に必要な知識を身に着け、実践力を養う	30	2	○			○		○		
14	○		生命化学概論	生命化学に関する基本的な知識を学ぶ	60	4	○			○		○		
15	○		病態学	主要疾患の基本的病態、正常との違い、なぜそうなるのか？を学ぶ	60	4	○			○				○
16	○		微生物学	微生物の基礎と応用について学ぶ	30	2	○			○				○
17	○		遺伝子工学	遺伝子に関する基礎知識を習得する	30	2	○			○				○
18	○		生物工学	生物工学の基礎を習得することを目的とする	30	2	○			○				○
19	○		英語 I	ライフサイエンスに関する英単語及び内容を習得する	60	4	○			○				○
20	○		英語 II	バイオ系の専門的英単語の指導を中心に論文読解力を養う	60	4	○			○				○
21	○		分子生物学	生体の分子構成の全体像を理解し、細胞機能との関連について学ぶ	30	2	○			○				○
22	○		生物学実習	実験における基本的な知識・技術を習得する	90	3				○		○		○
23	○		微生物学実習	微生物の分析手法等の技術を習得する	90	3				○		○		○
24	○		分析化学実習 (基礎)	実験における基本的な知識・技術を習得する	90	3				○		○		○
25	○		細胞培養実習	細胞培養の基本的な知識・技術を習得する	90	3				○		○		○
26	○		動物実験実習	動物（主にマウス）実験の基本的な知識・技術を習得する	90	3				○		○		○
27	○		免疫学実習	免疫学の基本的な知識・技術を習得する	90	3				○		○		○

28			○	化学装置実習 (HPLC・共通)	HPLCの使用方法、操作方法を学ぶ	90	3				○	○	○				
29			○	化学装置実習 (ELISA・共通)	ELISAの使用方法、操作方法を学ぶ	90	3				○	○	○				
30			○	化学装置実習 (GC・ES)	ガスクロマトグラフィーに関する操作方法等を学ぶ	90	3				○	○	○				
31			○	分析化学実習 (タンパク質・LS)	タンパク質分析に関する技術を習得する	90	3				○	○	○				
32			○	分析化学実習 (遺伝子・LS)	遺伝子分析に関する技術を習得する	90	3				○	○	○				
33			○	分析化学実習 (医薬品・LS)	医薬品開発に関する技術を習得する	90	3				○	○	○				
34			○	分析化学実習 (化粧品・LS)	化粧品開発に関する技術を習得する	90	3				○	○	○				
35			○	環境化学実習 (水質・ES)	水質検査の方法、技術を習得する	90	3				○	○	○				○
36			○	環境化学実習 (土壌・ES)	土壌検査の方法、技術を習得する	90	3				○	○	○				○
37			○	環境化学実習 (大気・ES)	大気検査の方法、技術を習得する	90	3				○	○	○				○
38			○	課題研究(化学I)	学生自ら課題を設定し、実習で身に着けた技能をもとに実践力を養う	##	16				○	○	○				
39			○	課題研究(化学II・LS)	学生自ら課題を設定し、実習で身に着けた技能をもとに実践力を養う	##	12				○	○	○				
40			○	課題研究(化学II・ES)	学生自ら課題を設定し、実習で身に着けた技能をもとに実践力を養う	##	12				○	○	○				
41			○	インターンシップ実習I (LS)	企業でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	90	3				○		○	○			
42			○	インターンシップ実習II (ES)	企業でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	90	3				○		○	○			

43		○	学内インターンシップⅠ	学園研究施設でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	##	9				○	○	○			
44		○	学内インターンシップⅡ	学園研究施設でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	##	9				○	○	○			
45		○	インターンシップA	企業でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	90	3				○		○	○		
46		○	インターンシップB	企業でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	90	3				○		○	○		
47		○	インターンシップC	企業でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	90	3				○		○	○		
48		○	インターンシップD	企業でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	90	3				○		○	○		
49		○	インターンシップE	企業でのインターンシップを通じて、実習スキルの向上を図る	90	3				○		○	○		
50		○	就職指導	履歴書などの書面作成、面接指導を通じて、就職に必要なスキル、知識を身につける	##	12	○					○		○	
合計				50科目	4680単位時間(221単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
定期試験、提出課題、出席点を加味した成績評価において、「C」以上の科目の履修合計時間が年間850単位時間以上、3年間の累計で2550単位時間以上あること	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。